

第 8 期  
計 算 書 類

〔 自 2022年6月1日  
至 2023年5月31日 〕

株式会社ブックオフ沖縄

沖縄県宜野湾市嘉数2-18-2

**貸借対照表**  
(2023年5月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
[流動資産]	402,879	[流動負債]	92,317
現金及び預金	60,322	買掛金	16,422
売掛金	36,270	未払金	27,985
前払費用	207,863	未払法人税等	23,428
関係会社短期貸付金	10,719	賞与引当金	8,618
預金の他	47,805	売上戻引当金	6,300
	39,672	その他	8,233
	226		1,328
[固定資産]	93,667	[固定負債]	27,053
(有形固定資産)	42,278	資産除去債務	27,053
建物	23,112		
構築物の備	1,072	<b>負債合計</b>	<b>119,370</b>
その他	18,093		
	0	<b>純資産の部</b>	
(無形固定資産)	4,334	[株主資本]	377,176
その他	4,334	資本金	100,000
(投資その他の資産)	47,053	資本剰余金	100,000
長期前払費用	550	資本準備金	100,000
繰延税金資産	18,699	利益剰余金	177,176
差入保証金	27,804	その他利益剰余金	177,176
		繰越利益剰余金	177,176
		<b>純資産合計</b>	<b>377,176</b>
<b>資産合計</b>	<b>496,547</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>496,547</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

( 自 2022年6月1日  
至 2023年5月31日 )

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		1,202,430
売上原価		596,080
売上総利益		606,350
販売費及び一般管理費		556,693
営業利益		49,657
営業外収益		
受取利息	1,435	
自販機手数料収入	1,689	
古紙等リサイクル収入	1,692	
その他	918	5,736
営業外費用		
雑損失	45	45
経常利益		55,347
特別損失		
固定資産除却損	228	
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	△ 192	35
税引前当期純利益		55,312
法人税、住民税及び事業税	21,300	
法人税等調整額	△ 2,543	18,756
当期純利益		36,555

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

( 自 2022年6月1日  
至 2023年5月31日 )

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2022年6月1日残高	100,000	100,000	100,000	158,620	158,620	358,620	358,620
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		-	-	△ 18,000	△ 18,000	△ 18,000	△ 18,000
当期純利益				36,555	36,555	36,555	36,555
事業年度中の変動額合計	-	-	-	18,555	18,555	18,555	18,555
2023年5月31日残高	100,000	100,000	100,000	177,176	177,176	377,176	377,176

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
(1) 資産の評価基準及び評価方法	(商品) 書籍・ソフト(中古)、 衣料品及び子供用品等……総平均法による原価法 スポーツ用品等……主に個別法による原価法 その他……主に移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 上記ソフトとはCD、DVD、ゲーム等であります。
(2) 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法  主な耐用年数 建物 2年～21年 構築物 6年～10年 車両運搬具 2年 器具備品 3～8年  ②無形固定資産 定額法  主な耐用年数 ソフトウェア 5年
(3) 引当金の計上基準	(賞与引当金) 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担に属する部分を計上しております。 (売上割戻引当金) 店舗で発行したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を売上割戻引当金として計上しております。

3. 貸借対照表に関する注記

当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	68,977千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数	普通株式 4,000株